

-----  
6. 学会発表、学会関係論文（審査論文を除く）  
-----

6. 1 日本建築学会大会

- (1) 『子供の遊び環境に関する調査研究』（共著）、1983年10月、  
「昭和58年度日本建築学会大会（北陸）学術講演梗概集・計画系」 p2095～p2096
- (2) 『子供のための水遊び空間と事故防止対策の在り方に関する提案』（共著）、  
「昭和59年度日本建築学会大会（東京）学術講演梗概集・計画系」 p2085～p2086
- (3) 『市民農園の利用実態及び利用希望者率に関する研究』（共著）、1985年10月  
「昭和60年度日本建築学会大会（東海）学術講演梗概集・F」 p225～p226
- (4) 『地域特性を考慮した市民の自然環境意識に関する研究』（共著）、1986年8月  
「昭和61年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集・F」 p113～p114
- (5) 『緑地の保全手法に関する研究』（共著）、1987年10月  
「昭和62年度日本建築学会大会（近畿）学術講演梗概集・F」 p361～p362
- (6) 『戸外休養空間としての緑地計画の立案方法について』（単著）、1988年10月  
「昭和63年度日本建築学会大会（関東）学術講演梗概集・F」 p69～p70
- (7) 『京友禅地域の景観計画に関する研究  
（その1）京友禅業のうみだす景観の特徴』（共著）  
「1989年度日本建築学会大会（\*\*）学術講演梗概集・F」 p131～p132
- (8) 『京友禅地域の景観計画に関する研究  
（その2）マンション建設による景観変容の分析』（共著）  
「1989年度日本建築学会大会（\*\*）学術講演梗概集・F」 p133～p134
- (9) 『松原市総合計画と自然環境について』（単著）、1990年10月  
「1990年度日本建築学会大会（中国）学術講演梗概集・F」 p135～p136
- (10) 『大阪北部地域における開発計画の動向と特徴』（単著）、1992年8月、  
「1992年度日本建築学会大会（北陸）学術講演梗概集・F」（単著）、p231～p232
- (11) 『生産緑地指定の特徴について』（単著）、1993年9月、  
「1993年度日本建築学会大会（関東）学術講演梗概集・F」 p455～p456
- (12) 『生産緑地指定の特徴と農地転用の実態について』（単著）、1994年9月、  
「1994年度日本建築学会大会（東海）学術講演梗概集・F」 p449～p450
- (13) 『バブル経済崩壊後の駅前再開発の状況について』（単著）、  
「1995年度日本建築学会大会（北陸）学術講演梗概集・F」（単著）、p831～p832
- (14) 『公的機関による住宅・宅地開発と人口集中地区との関係に関する研究  
ー特に大阪府を事例としてー』（共著）、1997年9月、  
「1997年度日本建築学会大会（関東）学術講演梗概集・F-1」 p611～p612
- (15) 『生産緑地法改正に伴う農地転用と住宅供給の変化  
（大阪府吹田市を事例として）』（共著）、1997年9月、  
「1997年度日本建築学会大会（関東）学術講演梗概集・F-1」 p679～p680
- (16) 『総合的な地域再生事業に関する研究  
ードイツ・IBAエムシャーパークを事例としてー』（共著）、1997年9月、  
「1997年度日本建築学会大会（関東）学術講演梗概集・F-1」 p701～p702
- (17) 『住民の緑行動に関する研究』（共著）、1998年9月、  
「1998年度日本建築学会大会（九州）学術講演梗概集・F-1」 p107～p108
- (18) 『再開発事業における住民参加のあり方についてー駅前再開発事業と港湾再開発事業を事例としてー』（共著）、1998年9月、  
「1998年度日本建築学会大会（九州）学術講演梗概集・F-1」 p273～p274

- (19) 『特定市街化区域内農地の転用状況に関する研究』(共著)、1998年9月、  
「1998年度日本建築学会大会(九州)学術講演梗概集・F-1」p379～p380
- (20) 『工場跡地等の再開発に適用可能な要綱・条例による土壌汚染対策—地方自治体による先駆的な取り組みについて』(共著)、1998年9月、  
「1998年度日本建築学会大会(九州)学術講演梗概集・F-1」p887～p888.
- (21) 『都市計画・まちづくりにおける情報公開の現状』(共著)、1999年9月、  
「1999年度日本建築学会大会(中国)学術講演梗概集・F-1」p753～p754
- (22) 『工場跡地等汚染のある土地の土壌汚染対策の先駆的な事例研究』(共著)、  
1999年9月、「1999年度日本建築学会大会(中国)学術講演梗概集・F-1」  
p789～p790
- (23) 『緑とのふれあいから見た高齢社会における余暇活動に関する研究』(共著)、  
1999年9月、「1999年度日本建築学会大会(中国)学術講演梗概集・F-1」  
p901～p902
- (24) 『土地利用と社会構造の動向から見た自然保護・回復の可能性に関する研究』  
(共著)、1999年9月、  
「1999年度日本建築学会大会(中国)学術講演梗概集・F-1」p961～p962
- (25) 『所有者意識からみた農地転用の動向に関する研究』(共著)、1999年9月、  
「1999年度日本建築学会大会(中国)学術講演梗概集・F-1」p963～p964
- (26) 『中心市街地衰退要因とその背景に関する研究』(共著)、2000年9月、  
「2000年度日本建築学会大会(東北)学術講演梗概集・F-1」p67～p68
- (27) 『都市計画事業における住民参加に関する研究—情報公開と住民の把握の現状—』  
(共著)、2000年9月、  
「2000年度日本建築学会大会(東北)学術講演梗概集・F-1」p299～p300
- (28) 『生活支援施設の変遷に関する研究—ニュータウンにおける事例—』(共著)、  
2000年9月、「2000年度日本建築学会大会(東北)学術講演梗概集・F-1」  
p471～p472
- (29) 『高齢者の余暇活動が及ぼす日常生活への影響—緑行動の果たす役割について—』  
(共著)、2000年9月、  
「2000年度日本建築学会大会(東北)学術講演梗概集・F-1」p559～p560
- (30) 『工場跡地等汚染のある土地の土壌汚染対策と再開発  
—イギリスの対策事例における住民対応—』(共著)、2000年9月、  
「2000年度日本建築学会大会(東北)学術講演梗概集・F-1」p725～p726
- (31) 『公共事業評価システムに関する研究—地方自治体の実施状況—』(共著)、  
2000年9月、「2000年度日本建築学会大会学術講演梗概集・F-1」p765～p766
- (32) 『高齢者の自然環境に関する社会貢献活動参加についての事例研究  
—小学生への意識調査に基づいて—』(共著)、2001年9月、  
「2001年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集・F-1」p357～p358
- (33) 『ドイツの工場跡地等の土壌汚染対策と再開発に関する事例研究  
—周辺住民への対応と処理対策について—』(共著)、2001年9月、  
「2001年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集・F-1」p594～p595
- (34) 『事前協議段階における住民参加に関する研究  
—オランダ・ハーレム市を事例として—』(共著)、2001年9月、  
「2001年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集・F-1」p169～p170
- (35) 『公共事業再評価とアカウンタビリティ』(共著)、2001年9月、  
「2001年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集・F-1」p547～p548
- (36) 『中心市街地活性化に対する自治体の取り組みと今後の施策展開方向に関する研究  
～住民参加と郊外開発規制に対する取り組みの現状～』(共著)、2001年9月、  
「2001年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集・F-1」p133～p134
- (37) 『消費者の買い物行動に関する研究～京都西新道商店街を事例として～』(共著)、  
2001年9月、

- 「2001年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集、F-1」 p147～p148
- (38) 『豊中市における都市公園と地域特性に関する研究』(共著)、2001年9月、  
「2001年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集、F-1」 p245～p246
- (39) 『空港の需要予測調査に関する研究  
—空港が地域社会に与えるインパクトについての検討—』(共著)、  
2001年9月、「2001年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集、F-1」  
p519～p520
- (40) 『高齢者施設の生活圏を考慮した配置について』(共著)、2001年9月、  
「2001年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集、F-1」 p411～p412
- (41) 『企業の閉鎖・撤退に伴う自治体の政策に関する研究』(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p81～p82
- (42) 『市街地再開発事業の現状と課題に関する研究  
—泉州地域の調査分析より—』(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p91～p92
- (43) 『判例から見る、公共性と住環境に関する研究』(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p99～p100
- (44) 『大型店撤退に関する研究(その1)、大型店撤退の傾向及び地域への影響』  
(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p101～p102
- (45) 『大型店撤退に関する研究(その2)、大型店撤退への行政の対応策』  
(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p103～p104
- (46) 『大規模な自然の回復に関する研究、都市周辺部での事例より』  
(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p335～p336
- (47) 『圏域を考慮した高齢者のための生活支援整備に関する研究、  
高齢者を対象とした生活支援に関する研究(その1)』(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p713～p714
- (48) 『千里ニュータウンにおけるケーススタディー、  
高齢者を対象とした生活支援に関する研究(その2)』(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p715～p716
- (49) 『京都市東九条におけるケーススタディー、  
高齢者を対象とした生活支援に関する研究(その3)』(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p717～p718
- (50) 『食事支援実施地域における単身高齢者の生活実態からの考察、  
高齢者を対象とした生活支援に関する研究(その4)』(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p719～p720
- (51) 『土壌汚染対策と跡地利用を連携した対策計画に関する研究』(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p791～p792
- (52) 『マスタープラン作成過程における職員参加がはたす役割に関する考察、  
市町村職員による策定への参加』(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p903～p904
- (53) 『都市内分権とまちづくりへの住民参加に関する研究』(共著)、2002年8月、  
「2002年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集、F-1」 p945～p946
- (54) 『大型店撤退と行政・地域の対応に関する研究』(共著)、2003年9月、  
「2003年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集 F-1」 p25～p28
- (55) 『都市再生と連携した環境の修復・再生に関する研究  
—イギリス・マンチェスター北部を事例として—』(共著)、2003年9月、  
「2003年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集 F-1」 p151～p152
- (56) 『企業の工場閉鎖による地域経済の影響について—京都府宇治市の事例—』

- (共著)、2003年9月、  
「2003年度日本建築学会大会（東海）学術講演梗概集 F-1」p203～p204
- (57) 『都市計画分野における市町村合併の影響—総合計画の比較より—』  
(共著)、2003年9月、  
「2003年度日本建築学会大会（東海）学術講演梗概集 F-1」p567～p568
- (58) 『英国における地域環境再生事業に関する研究  
—コミュニティフォレスト事業より』(共著)、2003年9月、  
「2003年度日本建築学会大会（東海）学術講演梗概集 F-1」p659～p660
- (59) 『自然環境に関する学習・活動支援についての研究  
—高齢者の緑行動促進への支援の必要性』(共著)、2003年9月、  
「2003年度日本建築学会大会（東海）学術講演梗概集 F-1」p675～p676
- (60) 『自立的なまちづくりの継承—長崎県島原市を事例として—』  
(共著)、2003年9月、  
「2003年度日本建築学会大会（東海）学術講演梗概集 F-1」p717～p718
- (61) 『高齢者の食生活の実態と食事支援のニーズ—京都市の事例—』  
(共著)、2003年9月、  
「2003年度日本建築学会大会（東海）学術講演梗概集 F-1」p841～p842
- (62) 『高齢者の居住の安定確保に関する研究  
—立退き世帯用住宅の事例調査を中心として—』(共著)、2003年9月、  
「2003年度日本建築学会大会（東海）学術講演梗概集 F-1」p1309～p1310
- (63) 『民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯に関する研究 住宅改修の動向について』  
(共著)、2004年8月、  
「2004年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集\*\*」p327～p328
- (64) 『耕作放棄地の現状と対策に関する研究 高知県大豊町を中心に』(共著)、  
2004年8月、  
「2004年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集\*\*」p659～p660
- (65) 『地方版エンゼルプランへの取り組みに関する研究  
全国の自治体を対象として、その1』(共著)、2004年8月  
「2004年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集 F-1」p143～p144
- (66) 『自治体における地域子育て支援センター事業の取り組みに関する研究  
全国の自治体を対象として、その2』(共著)、2004年8月  
「2004年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集 F-1」p145～p146
- (67) 『在宅高齢者の食生活を支える地域密着型配食サービスの役割と課題』(共著)  
2004年8月  
「2004年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集 F-1」p161～p162
- (68) 『社会福祉協議会による毎日型配食サービスについて』(共著)、2004年8月  
「2004年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集 F-1」p163～p164
- (69) 『民事再生法による大型店撤退への時期別個別対応に関する研究  
九州における大型店撤退を事例として』(共著)、2004年8月  
「2004年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集 F-1」p295～p296
- (70) 『自然環境に関するリーダー養成講座における学習・活動支援について  
高齢者の緑行動支援の必要性、その2』(共著)、2004年8月、  
「2004年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集 F-1」p703～p704
- (71) 『地域参加による自然環境再生手法に関する一考察』(共著)、2004年8月  
「2004年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集 F-1」p743～p744
- (72) 『地域主導のまちづくり初動期における学生参加のあり方に関する研究  
奈良県生駒市を事例として』(共著)、2004年8月  
「2004年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集 F-1」p759～p760
- (73) 『京都市市街地の駐車場に関する提言』(共著)、2004年8月  
「2004年度日本建築学会大会（北海道）学術講演梗概集 F-1」p1019～p1020

- (74) 『下宿生活からみえる大学生の居住空間に対する意識』(共著)、2004年8月  
「2004年度日本建築学会大会(北海道) 学術講演梗概集 F-1」 p1467～p1468
- (75) 『北京の都市開発とその計画をめぐって「 balanニコフ提案」と「梁・陳提案」を中心に』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 F-1」 p151～p152
- (76) 『地方自治体における高齢者福祉施設の配置計画、生活圏を意識した取り組みに関して』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 F-1」 p469～p470
- (77) 『尼崎市における混在地への用途地域変更の効果について』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 F-1」 p651～p652
- (78) 『自治体によるコミュニティバス運行の研究、現状の全国的把握と将来の可能性について』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 F-1」 p701～p702
- (79) 『1919年都市計画法制定までの神戸のまちづくりについて、市町村合併と耕地整理による近代都市神戸の誕生』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 F-1」 p721～p722
- (80) 『計画策定段階からの地域参加による自然環境再生に関する研究』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 F-1」 p957～p958
- (81) 『中国・内モンゴルにおける子どもの遊び場に関する考察、新旧住宅地を事例として』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 F-1」 p1085～p1086
- (82) 『地域材を利用した住宅供給ネットワークに関する研究』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 F-1」 p1379～p1380
- (83) 『若年単身者に対する住宅政策のあり方に関する研究、その1 若年単身者の自立と住宅問題』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 F-1」 p1575～p1576
- (84) 『幼保総合施設の現状について』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 E-1」 p469～p470
- (85) 『幼保総合施設の形状及び具体的事例』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 E-1」 p471～p472
- (86) 『公営・民営コレクティブハウスの現状と課題に関する研究、公営4事例・民営2事例を通して』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 E-2」 p161～p162
- (87) 『民間賃貸住宅における高齢入居者の住宅改修に関する供給者の意識』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 E-2」 p421～p422
- (88) 『砺波山居村の営農組織に関する研究』(共著)、2005年9月  
「2005年度日本建築学会大会(近畿) 学術講演梗概集 E-2」 p661～p662
- (89) 『住民参加型まちづくりにおけるネットワークングー東大阪市若江岩田・瓜生堂地区の事例一』(共著)、2006年9月  
「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p53～p54
- (90) 『1919年都市計画法制定前後の神戸の街づくりについて』(共著)、2006年9月  
「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p221～p222
- (91) 『戸外における子どもの遊び場に関する研究ー中国・呼和浩特市を事例としてー』(共著)、2006年6月  
「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p561～p562
- (92) 『自治体におけるコミュニティバス運行の地域別特性に関する研究』(共著)、2006年9月  
「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p829～p830

- (93) 『北京の都市開発とその計画—衛星都市から新都市への展開に関する研究—』  
 (共著)、2006年9月  
 「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p877～p878
- (94) 『奈良市における外国人モニターツアーを通じた観光障壁に関する研究』  
 (共著)、2006年9月  
 「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p903～p904
- (95) 『日常生活圏域を設置した介護サービス基盤計画—2005年度地域介護・福祉空間整備等交付金より』(共著)、2006年9月  
 「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p967～p968
- (96) 『工場跡地に建てられた住宅の住民における地域に対する意識と評価』  
 (共著)、2006年9月  
 「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p995～p996
- (97) 『都市部に住む障害者世帯の住宅改修希望に関する研究—京都市における重度障害者の事例から—』(共著)、2006年9月  
 「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p1101～p1102
- (98) 『住宅産業と林業・木材関連業による地域材を活用した家づくりに関する研究』  
 (共著)、2006年9月  
 「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p1263～p1264
- (99) 『モンゴル民族の居住形態による生活の変化と継承、中国内モンゴル自治区におけるモンゴル民族の生活様態と居住空間に関する研究、その1』(共著)、  
 2006年9月、「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 E-2」  
 p601～p602
- (100) 『幼保総合施設における施設運営と園児の生活に関する調査研究、幼保総合施設に関する研究、その3』(共著)、2006年9月  
 「2006年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 E-1」 p103～p104
- (101) 『中国内モンゴル自治区草原地域におけるモンゴル民族の生活様態と居住空間の変化、シリングル盟の移民村・都市近郊における遊牧民の事例調査から』(共著)  
 2007年8月、「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 E-1」 p67～p68
- (102) 『京都市における公的助成制度を利用した賃貸住宅の住宅改造に関する研究』  
 (共著) 2007年8月、  
 「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 E-2」 p169～p170
- (103) 『中国内モンゴル自治区シリングル盟におけるゲルの役割変化』  
 (共著)、2007年8月、  
 「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 E-2」 p589～p590
- (104) 『中国内モンゴル自治区アラ善盟禁牧政策による生活様態の変化、アラ善盟右旗タムソムS家を事例として』(共著)、2007年8月  
 「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 E-2」 p595～p596
- (105) 『奈良市における観光による中心市街地活性化事例の考察  
 その1「はじまりは正倉院展」イベント参加者の特性と評価』  
 (共著)、2007年8月  
 「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p165～p166
- (106) 『奈良市の観光による中心市街地活性化事例の考察  
 その2「はじまりは正倉院展」商店主によるイベント評価』  
 (共著)、2007年8月  
 「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p167～p168
- (107) 『人口減少社会における成熟期を迎えた郊外ニュータウンの現状と今後の展開について その1 大阪府豊能郡豊能町を調査対象として』(共著)、2007年8月  
 「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p221～p222
- (108) 『北京亦庄における都市計画の変遷に関する研究』(共著)、2007年8月  
 「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p231～p232

- (109) 『工場閉鎖に関わる制度に対する研究 フランスを事例として』(共著)  
「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p327～p328
- (110) 『1919年都市計画法制定前後の“神戸の街づくり”について 人の動きより見る新しいコミュニティの形成』(共著)、2007年8月  
「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p419～p420
- (111) 『外国人旅行者に対する観光ボランティアガイド組織の課題に関する研究』  
(共著)、2007年8月  
「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p865～p866
- (112) 『韓国釜山広域市の公共交通政策に関する研究』(共著)、2007年8月  
「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p897～p898
- (113) 『全国の自治体における日常生活圏域設定の実態—高齢者の地域居住を保障する基盤整備に関する研究、その1—』(共著)、2007年8月  
「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p931～p932
- (114) 『全国の自治体における地域包括支援センターの設置状況—高齢者の地域居住を保障する基盤整備に関する研究、その2—』(共著)、2007年8月  
「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p933～p934
- (115) 『日常生活圏域と地域包括支援センターの関係—高齢者の地域居住を保障する基盤整備に関する研究、その3—』  
「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p935～p936
- (116) 『住民参加型まちづくりのネットワークの研究 新潟・村上での町屋イベントによるまちおこしの事例』(共著)、2007年8月  
「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p969～p970
- (117) 『中国・内モンゴルにおける子どもの生活様態に関する考察—シリングル盟の東ウジウムチン旗を事例として—』(共著)、2007年8月  
「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p1093～p1094
- (118) 『地域材を活用した木造住宅に対する自治体の助成事業について』  
(共著)、2007年8月  
「2007年度日本建築学会大会(九州) 学術講演梗概集 F-1」 p1329～p1330
- (119) 『放課後の居場所づくり事業「放課後子どもプラン」における学童保育機能の実態把握 一体化事業である事例からの考察』(共著)、2008年9月、  
「2008年度日本建築学会大会(中国) 学術講演梗概集 E-1」 p223～p224
- (120) 『禁牧政策による生活様態の変化による影響—中国内モンゴルアラシャン盟を事例として』(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会(中国) 学術講演梗概集 E-2」 p403～p404
- (121) 『農山村地域における住民生活の検討 奈良県吉野郡川上村』  
(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会(中国) 学術講演梗概集 E-2」 p497～p498
- (122) 『地域材振興のために自治体が行う公共施設等への助成事業について』  
(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会(中国) 学術講演梗概集 E-2」 p521～p522
- (123) 『医療と福祉の連携による高齢者の地域居住を支援する地域ネットワークに関する研究 神戸市における地域医療の取り組みについて』(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会(中国) 学術講演梗概集 F-1」 p29～p30
- (124) 『圏域を設定して介護サービス整備を実施する自治体の現状 介護サービス基盤と介護サービス事業者の意識』(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会(中国) 学術講演梗概集 F-1」 p31～p32
- (125) 『日常生活圏域及び地域包括支援センターのあり方に関する研究 吹田市を事例として』(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会(中国) 学術講演梗概集 F-1」 p33～p34
- (126) 『長春市十委社区と沿河社区における高齢者の状況について』

- (共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会（中国）学術講演梗概集 F-1」 p35～p36
- (127) 『大学生のコミュニティ参加に関する研究 その1』  
(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会（中国）学術講演梗概集 F-1」 p51～p52
- (128) 『大学生のコミュニティ参加に関する研究 その2  
住民としての学生の意識を探る』(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会（中国）学術講演梗概集 F-1」 p53～p54
- (129) 『平和観光からみたハルピンの戦争遺跡の現状について』  
(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会（中国）学術講演梗概集 F-1」 p143～p144
- (130) 『高校生通学時におけるコミュニティバス利用に関する研究 三重県鈴鹿市C-BUS  
を事例として』(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会（中国）学術講演梗概集 F-1」 p435～p436
- (131) 『奈良市の観光による中心市街地活性化事例の考察 その3 対象客層別にみる商  
店主の意識から』(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会（中国）学術講演梗概集 F-1」 p765～p766
- (132) 『地方都市における郊外団地での住民主体のまちづくり 岐阜市芥見東自治会連合  
会の事例』(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会（中国）学術講演梗概集 F-1」 p1049～p1050
- (133) 『歴史的市街地に立地する大学による地域密着型教育の成果と評価』  
(共著)、2008年9月  
「2008年度日本建築学会大会（中国）学術講演梗概集 F-1」 p1079～p1080
- (134) 『公立保育所の民営化の現状とその影響に関する研究』  
(共著)、2009年9月  
「2009年度日本建築学会大会（東北）学術講演梗概集 E-1」 p49～p50
- (135) 『放課後の居場所づくり事業「放課後子どもプラン」における学童保育機能の実態  
把握 連携事業である事例からの考察』(共著)、2009年9月  
「2009年度日本建築学会大会（東北）学術講演梗概集 E-1」 p85～p86
- (136) 『振興山村における廃校施設の利用に関する研究  
奈良県宇陀市の事例を中心として』(共著)、2009年9月  
「2009年度日本建築学会大会（東北）学術講演梗概集 E-2 分冊」 p629～p630
- (137) 『学校教育における地域学習の機会について  
幼稚園から高等学校までの学習指導要領を参考に』(共著)、2009年9月  
「2009年度日本建築学会大会（東北）学術講演梗概集 E-2」 p659～p660
- (138) 『「両軸・両帯・多中心」の変容『総合計画1993』と  
『総合計画2005』を比較する』(共著)、2009年9月  
「2009年度日本建築学会大会（東北）学術講演梗概集 F-1」 p283～p284
- (139) 『中国における要介護高齢者の地域居住の実態に関する研究  
長春市の十委社区を事例として』(共著)、2009年9月  
「2009年度日本建築学会大会（東北）学術講演梗概集 F-1」 p285～p286
- (140) 『地域組織によるコミュニティバス事業への取り組みに関する研究』  
(共著)、2009年9月  
「2009年度日本建築学会大会（東北）学術講演梗概集 F-1」 p299～p300
- (141) 『在宅高齢者が希望する介護・医療サービスの立地に関する研究  
大阪府吹田市を事例として』(共著)、2009年9月  
「2009年度日本建築学会大会（東北）学術講演梗概集 F-1」 p811～p812
- (142) 『継続的な商店街活性化事業のあり方に関する研究  
生駒駅前100円商店街を事例として』(共著)、2009年9月  
「2009年度日本建築学会大会（東北）学術講演梗概集 F-1」 p1077～p1078

- (143) 『人口減少社会における縮小型まちづくりについて  
炭鉱都市・北海道歌志内市公営住宅を事例として』(共著)、2009年9月  
「2009年度日本建築学会大会(東北) 学術講演梗概集 F-1」 p1163～p1164
- (144) 『地域における公立保育所の民営化政策の現状に関する研究』  
(共著)、2010年9月  
「2010年度日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集 E-1」 p603～p604
- (145) 『放課後の居場所づくり事業「放課後子どもプラン」における学童保育機能の実態  
把握その3 全国の自治体を対象としたアンケート調査からの考察』  
(共著)、2010年9月  
「2010年度日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集 E-1」 p607～p608
- (146) 『民間賃貸住宅における公的助成制度を利用した高齢者・身体障害者の住宅改修に  
関する研究』(共著)、2010年9月  
「2010年度日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集 E-2」 p131～p132
- (147) 『モンゴル族牧畜民の季節を通じた住居の利用実態』(共著)、2010年9月  
「2010年度日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集 E-2」 p413～p414
- (148) 『中国における失地農民の生活実態に関する考察 遼寧省朝陽市を事例として』  
(共著)、2010年9月  
「2010年度日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集 E-1」 p415～p416
- (149) 『家政会社の概要と提供する地域福祉サービスについて 中国・長春市を事例に』  
(共著)、2010年9月  
「2010年度日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集 E-2」 p417～p418
- (150) 『ランドバンクを活用した都市政策に関する研究 アメリカ ジェネシー郡を対象  
として』(共著)、2010年9月  
「2010年度日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集 F-1」 p123～p124
- (151) 『大学生の町内会・地域への参加意識に関する研究 奈良女子大学在学学生を対象と  
して』(共著)、2010年9月  
「2010年度日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集 F-1」 p247～p248
- (152) 『「こどものまち」における地域学習の現状 学習指導要領における地域学習を指  
標に』(共著)、2010年9月  
「2010年度日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集 F-1」 p423～p424
- (153) 『カナダオンタリオ州における保健医療制度に関する研究 地域ごとの計画策定に  
着目して』(共著)、2010年9月  
「2010年度日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集 F-1」 p463～p464
- (154) 『一般路線バス廃止に伴う代替交通のはたらきに関する研究』  
(共著)、2010年9月  
「2010年度日本建築学会大会(北陸) 学術講演梗概集 F-1」 p531～p532
- (155) 『全児童対策事業との連携における学童保育の現状と課題  
S市5事例の実態からの考察』(共著)  
「2011年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 E-1」 p165～p166
- (156) 『賃貸住宅紛争の判例からみた入居者が行った住宅改修に関する問題点』(共著)  
「2011年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 E-2」 p205～p206
- (157) 『内モンゴル自治区西ウジュムチン旗における放牧地の利用実態』(共著)  
「2011年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 E-2」 p495～p496
- (158) 『内モンゴルゴビ草原における放牧民の住居に関する研究』  
「2011年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 E-2」 p497～p498
- (159) 『景観的な観点による既存不適格建築に関する研究 奈良市中心部を対象として』  
(共著)「2011年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p97～p98
- (160) 『イベントによる商店街活性化に関する研究  
—あるくん奈良まちなかバルを対象として—』(共著)  
「2011年度日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集 F-1」 p119～p120

- (161) 『北京胡同の観光化による生活変容と住民意識、経営者意識に関する調査  
 后海を事例として』(共著)  
 「2011年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集F-1」p379～p380
- (162) 『寒冷都市における高齢者から見た社区活動室の現状について  
 中国・チチハル市を事例として』  
 「2011年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集F-1」p475～p476
- (163) 『高齢者の地域内移動に関する研究 奈良市大安寺西地区を事例として』(共著)  
 「2011年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集F-1」p483～p484
- (164) 『市街地に発生した空き家への対策について 長崎市の取り組み』(共著)  
 「2011年度日本建築学会大会(関東)学術講演梗概集F-1」p1063～p1064
- (165) 『子どもの戸外あそび場における保護者の防犯意識と防犯対策に関する研究 中国  
 ・広州市を事例として』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集建築計画」p165～p168
- (166) 『老人ホームに居住する高齢者の余暇生活と共用空間の現状、利用状況について  
 中国・長春市を事例として』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集建築計画」p437～p438
- (167) 『特別養護老人ホームにおける音楽療法と施設整備の状況』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集建築計画」p477～p478
- (168) 『スウェーデンストックホルムにおける小学生の放課後空間に関する事例調査』(共  
 著)「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集建築計画」p613～p614
- (169) 『賃借建物の改修に関する紛争からみた入居者が行う住宅改修に関する研究』(共  
 著)「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集建築計画」p1381～p1382
- (170) 『内モンゴル沙漠地域における放牧民の固定式住居に関する研究』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集農村計画」p43～p44
- (171) 『農民工小学校の分布状況と農民工住宅種類に関する研究  
 上海浦東新区三林鎮を事例として その1』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集農村計画」p45～p46
- (172) 『農民工子女の住宅現状と分類に関する研究 中国上海の浦東新区三林鎮を事例と  
 して その2』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集農村計画」p47～p48
- (173) 『農民工子女放課後の住宅内外における生活実態に関する研究  
 その3、中国上海浦東新区三林鎮を事例に』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集農村計画」p49～p50
- (174) 『中国・失地農民の発生要因について』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集農村計画」p51～p52
- (175) 『幼保一体化施設の現状と子どもの保育環境に関する研究』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集都市計画」p159～p160
- (176) 『住民主体のまちづくりにおける住民の意識向上に関する研究 芥見東自治会連合  
 会の事例』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集都市計画」p173～p174
- (177) 『景観的な観点からの高さ規制による既存不適格』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集都市計画」p561～p562
- (178) 『震災復興土地整理組合(住民主体)とガバナンス』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集都市計画」p793～p794
- (179) 『福祉有償運送の移動支援施策としてのあり方に関する研究』(共著)  
 「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集都市計画」p845～p846
- (180) 『郊外戸建住宅地の土地利用の変化に関する研究 大阪北部地域を事例として』  
 (共著)「2012年度日本建築学会大会(東海)学術講演梗概集都市計画」  
 p1065～p1066)

## 6. 2 日本建築学会近畿支部研究発表会

- (1) 『子供の遊び環境に関する調査研究』（共著）、1983年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第23号・計画系」p505～p508
- (2) 『水遊び空間と事故防止対策の在り方に関する提案』（共著）、1984年8月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第24号・計画系」p445～p448
- (3) 『寝屋川市内用水路の変遷と現況に関する研究』（共著）、1985年5月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第25号・計画系」p669～p672
- (4) 『水辺空間の喪失原因と再生手段に関する研究』（共著）、1985年5月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第25号・計画系」p673～p676
- (5) 『市民農園の利用実態及び利用希望者率に関する研究』（共著）、1985年5月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第25号・計画系」p677～p680
- (6) 『地域特性を考慮した市民の自然環境意識に関する研究』（共著）、1986年5月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第26号・計画系」p421～p424
- (7) 『各種公園とはらっぱの比較に関する研究』（共著）、1987年5月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第27号・計画系」p505～p508
- (8) 『溜め池の保全手法に関する研究（その1. 現況及び利用者の意識）』（共著）  
1987年5月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第27号・計画系」p581～p584
- (9) 『溜め池の保全手法に関する研究（その2. 周辺居住者の意識）』（共著）、  
1987年5月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第27号・計画系」p585～p588
- (10) 『民有緑地保全手法に関する研究』（共著）、1987年5月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第27号・計画系」p589～p592
- (11) 『駅前再開発案に対する市民意識と再開発案の評価に関する研究』（共著）、  
1987年5月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第27号・計画系」p653～p656
- (12) 『宅地における緑の実態・意識及び評価に関する研究』（共著）、1987年5月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第27号・計画系」p661～p664
- (13) 『地域緑地空間の運営方式に関する研究』（単著）、1988年5月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第28号・計画系」p669～p672
- (14) 『戸外休養利用から見た地域緑地計画について』（単著）、1989年5月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第29号・計画系」p561～p564
- (15) 『自然環境保全計画における溜め池の位置づけについて』（単著）、1990年5月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第30号・計画系」p537～p540
- (16) 『大阪北部地域における開発計画の動向と特徴』（単著）、1992年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第32号・計画系」p797～p800
- (17) 『生産緑地指定の特徴と農地転用の実態について』（単著）、1994年5月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第34号・計画系」p641～p644
- (18) 『大阪における駅前再開発の現状』（単著）、1995年5月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第35号・計画系」
- (19) 『衰退した工業地域の再生事業に関する研究  
－IBAエムシャーパークを事例として－』（共著）、1997年7月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第37号・計画系」p553～p556
- (20) 『公的宅地開発の動向に関する研究－特に大阪府を事例として－』（共著）、  
1997年7月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第37号・計画系」p589～p592
- (21) 『生産緑地法改正に伴う住宅供給の変化に関する研究』（共著）、1997年7月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第37号・計画系」p601～p604

- (22) 『工場跡地等の再開発における土壌汚染対策の研究  
—先駆的な自治体の実態調査—』(共著)、1998年7月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第38号・計画系」p405～p408
- (23) 『特定市における宅地化農地の転用状況』(共著)、1998年7月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第38号・計画系」p605～p608
- (24) 『大規模開発における住民参加のあり方について—駅前再開発事業と港湾再開発事業を事例として—』(共著)、1998年7月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第38号・計画系」p677～p680
- (25) 『住民の緑の保全・維持管理に関する研究』(共著)、1998年7月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第38号・計画系」p681～p684
- (26) 『高齢社会における緑とのふれあいに関する研究』(共著)、1999年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第39号・計画系」p617～p620
- (27) 『都市計画分野における情報公開の現状分析』(共著)、1999年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第39号・計画系」p757～p760
- (28) 『所有者意識と土地状況からみた農地転用の現状と今後の動向』(共著)、  
1999年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第39号・計画系」p780～p783
- (29) 『土地利用と社会構造の動向から見た自然保護・回復の可能性に関する研究』  
(共著)、1999年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第39号・計画系」  
p785～p788
- (30) 『工場跡地等の土壌汚染対策の事例研究—先駆的な事例の実態調査—』(共著)、  
1999年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第39号・計画系」p789～p792
- (31) 『中心市街地活性化に関する研究 (その1)  
～中心市街地活性化基本計画書提出自治体の衰退要因とその背景について～』  
(共著)、2000年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第40号・計画系」p541～p544
- (32) 『中心市街地活性化に関する研究 (その2)  
～計画策定及び推進における住民参加について～』(共著)、2000年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第40号・計画系」、p545～p548
- (33) 『工場跡地等汚染のある土地の土壌汚染対策と再開発に関する研究  
—住民対応から見たイギリスの事例—』(共著)、2000年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第40号・計画系」、p693～p696.
- (34) 『高齢者の緑行動が与える日常生活への影響』(共著)、2000年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第40号・計画系」、p705～p708
- (35) 『ニュータウンにおける生活支援施設の変遷』(共著)、2000年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第40号・計画系」、p713～p716
- (36) 『都市計画情報の公開と住民の把握に関する研究』(共著)、2000年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第40号・計画系」、p769～p772
- (37) 『地方自治体の公共事業評価制度実施状況』(共著)、2000年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第40号・計画系」、p773～p776
- (38) 『自然環境に関する高齢者の社会貢献活動についての研究  
—小学生の自然環境学習を事例に—』(共著)、2001年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第41号・計画系」p713～p716
- (39) 『ドイツの工場跡地等の土壌汚染対策と再開発に関する研究  
—処理対策と周辺住民への対策を行った3事例—』(共著)、2001年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第41号・計画系」p661～p664
- (40) 『オランダ・ハーレム市における都市計画決定プロセスに関する研究』(共著)、  
2001年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第41号・計画系」p478～p476

- (41) 『公共事業評価とアカウンタビリティに関する研究』(共著)、2001年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第41号・計画系」、p457～p460
- (42) 『中心市街地活性化に対する自治体の取り組みと今後の施策展開の方向に関する研究～住民参加と郊外開発規制に対する取り組みの現状～』(共著)、  
2001年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第41号・計画系」  
p461～p464
- (43) 『消費者のニーズと買い物行動に関する研究～京都西新道商店街を事例として～』  
(共著)、2001年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第41号・計画系」p437～p440
- (44) 『豊中市における都市公園と地域特性に関する研究』(共著)、2001年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第41号・計画系」p689～p692
- (45) 『中部、近畿地方における空港の需要予測調査に関する研究  
—空港が地域社会に与えるインパクトについての検討—』(共著)、  
2001年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第41号・計画系」  
p421～p424
- (46) 『生活圏にあわせた高齢者福祉施設の配置に関する研究』(共著)、2001年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第41号・計画系」p425～p428
- (47) 『大型店撤退に関する研究、その1—撤退大型店舗の特徴及び地域への影響—』  
(共著)、2002年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」、  
p509～p512
- (48) 『大型店撤退に関する研究、その2—大型店撤退に対する行政の対応状況—』  
(共著)、2002年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」、  
p513～p516
- (49) 『マスタープラン策定過程における職員参加がはたす役割に関する考察』  
(共著)、2002年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」、  
p573～p576
- (50) 『市区内の狭域行政区におけるまちづくりに関する研究』(共著)、2002年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」p577～p580
- (51) 『企業の閉鎖・撤退と自治体のまちづくりに関する研究』(共著)、2002年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」p593～p596
- (52) 『地方自治体における高齢者の生活支援とその圏域に関する研究  
—高齢社会における生活支援に関する研究、その1—』(共著)、2002年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」p597～p600
- (53) 『千里ニュータウンでの高齢者を対象としたサービス供給状況について  
—高齢社会における生活支援に関する研究、その2—』(共著)、2002年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」p601～p604
- (54) 『京都市東九条におけるケーススタディー  
—高齢社会における生活支援に関する研究、その3—』(共著)、2002年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」p605～p608
- (55) 『食事支援実施地域における単身高齢者の生活実態からの考察  
—高齢社会における生活支援に関する研究、その4—』  
(共著)、2002年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」、  
p609～p612
- (56) 『跡地利用と土壌汚染対策を連携した計画に関する研究』  
(共著)、2002年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」、  
p681～p684
- (57) 『都市部における大規模な自然環境の修復・再生について』  
(共著)、2002年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」  
p761～p764
- (58) 『判例から見る、公共政策と住環境に関する研究』

- (共著)、2002年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第42号・計画系」、p789～p792
- (59) 『企業の工場閉鎖・撤退が地域経済に及ぼす影響に関する研究』(共著)、2003年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集、第43号・計画系」p413～p416
- (60) 『パートナーシップによる地域再生に関する研究  
—英国のコミュニティフォレスト事業から—』(共著)、2003年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第43号・計画系」p421～p424
- (61) 『都市再生と連携した環境再生に関する研究』(共著)、2003年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第43号・計画系」p417～p420
- (62) 『大型店撤退による地域への影響と地元の対応に関する研究  
—九州における大型店撤退を事例として—』(共著)、2003年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第43号・計画系」p489～p492
- (63) 『高齢者の緑行動を促進するための支援に関する研究』(共著)、2003年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第43号・計画系」p545～p548
- (64) 『つながりから生まれるまちづくり—長崎県島原市を事例として—』(共著)、2003年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第43号・計画系」p463～p466
- (65) 『富田林市における子育て環境についての研究』(共著)、2003年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第43号・計画系」p677～p680
- (66) 『高齢者の食生活の実態と食事支援のニーズ』(共著)、2003年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第43号・計画系」p697～p700
- (67) 『高齢者に対する食生活支援に関する研究  
—毎日型配食サービス実施団体への調査より—』(共著)、2003年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第43号・計画系」p701～p704
- (68) 『工場閉鎖・撤退による影響に関する研究 —事業者から見た影響とその傾向—』(共著)、2004年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p517～p520
- (69) 『大型店撤退に対する時期別の対応に関する研究  
—九州における大型店撤退を事例として—』(共著)、2004年6月「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p521～p524
- (70) 『都市公園における自然環境再生手法の一考察  
～自然再生緑地整備事業を対象として～』(共著)、2004年6月「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p537～p540
- (71) 『まちづくりの初動期における学生参加のあり方に関する研究  
—奈良県生駒市を事例として—』(共著)、2004年6月「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p649～p652
- (72) 『社会福祉協議会による配食サービスについて  
—毎日型配食サービスの特徴的事例より—』(共著)、2004年6月「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p665～p668
- (73) 『在宅高齢者の食生活を支える地域密着型配食サービスの役割と課題』(共著)、2004年6月「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p669～p672
- (74) 『地方版エンゼルプランに関する研究 —全国の自治体を対象としてその1—』(共著)、2004年6月「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p673～p676
- (75) 『地域子育て支援センター事業の取り組みに関する研究  
—全国の自治体を対象としてその2—』(共著)、2004年6月「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p677～p680
- (76) 『高齢者の緑行動支援に関する研究』

- 自然環境に関する学習・活動支援組織への調査よりその2—  
 (共著)、2004年6月  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p693～p696
- (77) 『京都市市街地における駐車場に関する一考察』(共著)、2004年6月  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p857～p860
- (78) 『中山間地域における耕作放棄地の現状に関する研究  
 ～高知県大豊町を中心に～』(共著)、2004年6月  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p489～p492
- (79) 『砺波散村における住宅団地開発に関する研究』(共著)、2004年6月  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p493～p496
- (80) 『民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯に関する研究—住宅改修の動向について—』  
 (共著)、2004年6月  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p113～p116
- (81) 『京都市に下宿する大学生の居住空間に対する意識』(共著)、2004年6月  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第44号・計画系」p73～p76
- (82) 『コレクティブハウスの現状と課題に関する考察—民営・公営の6事例を通して—』  
 (共著)、2005年6月  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」p49～p52
- (83) 『入居者が行う住宅改修に関する供給者側の意識に関する研究』(共著)、  
 2005年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」p65～p68
- (84) 『生活圏を意識した高齢者福祉施設の配置に関する研究』(共著)、2005年6月  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」p157～p160
- (85) 『幼保総合施設の全国的状況について—幼保総合施設に関する研究、その1—』  
 (共著)、2005年6月、  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」p193～p196
- (86) 『幼保総合施設の形態と具体的事例について  
 —幼保総合施設に関する研究、その2—』(共著)、2005年6月、  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」p197～p200
- (87) 『コミュニティバスの運用の効果と可能性について  
 —先行事例の調査分析及び大阪府羽曳野市バスへの応用検討』(共著)  
 2005年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」  
 p389～p392
- (88) 『北京の都市開発とその計画をめぐって  
 —「バランニコフ提案」と「梁・陳提案」を中心に—』(共著)  
 2005年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」  
 p509～p512
- (89) 『都市公園における地域参加の自然環境再生に関する一考察  
 —自然再生緑地整備事業を対象として—』(共著)、2005年6月、  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」p549～p552
- (90) 『混在地における用途地域変更の効果について—兵庫県尼崎市を事例として—』  
 (共著)、2005年6月、  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」p593～p596
- (91) 『大正期の行政町村と小学校の経営について、  
 武庫郡須磨町”村落共同体”蔵資料の一考察』(共著)、2005年6月  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」p601～p604
- (92) 『中国・内モンゴルにおける子どもの遊び場に関する研究』(共著)、2005年6月  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」p665～p668
- (93) 『地域材を利用した住宅供給に関する研究』(共著)、2005年6月  
 「日本建築学会近畿支部研究報告集第45号・計画系」p673～p676
- (94) 『園児の生活から見た幼保総合施設の運営と施設利用に関する事例研究』(共著)、

- 2006年6月、
- 「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p213～p216
- (95) 『里山の自然再生・管理活動と地域住民の参加意識に関する研究  
—吹田市紫金山公園を事例として—』(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p313～p316
- (96) 『在日外国人を対象として奈良市観光バリアに関する研究』(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p341～p344
- (97) 『留学生を対象とした商店街の買い物調査』(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p345～p348
- (98) 『呼和浩特市における自転車駐輪施設の実態について』(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p353～p356
- (99) 『コミュニティバス運行の地域別特性の把握』(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p361～p364
- (100) 『住工混在地における事業者と住民の住工共存に関する意識に関する研究』  
(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p481～p484
- (101) 『介護サービス基盤の圏域設定計画とその整備手法  
生活圏を意識した高齢者福祉施設の配置に関する研究、その2』  
(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p493～p496
- (102) 『中国・呼和浩特市における子どもの遊び環境に関する研究  
—戸外における子どもの遊び実態—』(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p521～p524
- (103) 『生駒駅前商店街における子育て支援のあり方』(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p529～p532
- (104) 『北京の都市開発とその計画—衛星都市から新都市への展開に関する研究』  
(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p561～p564
- (105) 『若者の求職活動と住居に対する意識  
—若年単身者に対する住宅政策に関する研究、その2』  
(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p677～p680
- (106) 『主導者別比較による地域材を活用した家づくりに関する研究』  
(共著)、2006年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第46号・計画系」p721～p724
- (107) 『中国内モンゴル自治区草原地域における正月行事と居住空間』(共著)、  
2007年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第47号・計画系」、  
p 373～p 376
- (108) 『北京\*庄における都市計画の変遷に関する研究』(共著)、2007年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第47号・計画系」p 397～p 400
- (109) 『工場閉鎖と地域社会の関わりに関する研究—フランスについて—』(共著)  
2007年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第47号・計画系」、  
p 417～p 420
- (110) 『韓国釜山広域市の公共交通政策の現状』(共著)、2007年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第47号・計画系」p 457～p 460
- (111) 『外国語観光ボランティアガイド組織の課題に関する研究—全国善意通訳ガイド組  
織を対象として—』(共著)、2007年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第47号・計画系」p 477～p 480
- (112) 『多様な主体による地域活性化事業に関する考察—「はじまりは正倉院展」を事例  
として—』(共著)、2007年6月

- 「日本建築学会近畿支部研究報告集第47号・計画系」 p 589～p 592
- (113) 『第3期介護保険事業計画における日常生活圏域の設定—日常生活圏域と地域包括支援センターに関する研究、その1—』(共著)、2007年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第47号・計画系」 p 609～p 612
- (114) 『全国の自治体における地域包括支援センターの設置状況—日常生活圏域と地域包括支援センターに関する研究、その2—』(共著)、2007年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第47号・計画系」 p 613～p 616
- (115) 『日常生活圏域と地域包括支援センターの関連性—日常生活圏域と地域包括支援センターに関する研究、その3—』(共著)、2007年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第47号・計画系」 p 617～p 620
- (116) 『地域材を活用した木造住宅に対する自治体の助成制度について』(共著)  
2007年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第47号・計画系」  
p 701～p 704
- (117) 『住民参加による高齢者福祉施設の開設に関する一考察』(共著)  
2008年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第48号・計画系」  
p157～p160
- (118) 『放課後子どもプラン実施における学童保育のあり方に関する考察—一体化事業における保育機能に着目して—』(共著)  
2008年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第48号・計画系」  
p209～p212
- (119) 『コミュニティビジネスを核とした地域生活圏の再構築に向けて—武庫郡須磨町西代村“村落共同体”蔵史料の一考察』(共著)  
2008年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第48号・計画系」  
p309～p312
- (120) 『高校生通学時におけるコミュニティバス利用の意識調査—鈴鹿市C-BUSを事例として—』(共著)  
2008年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第48号・計画系」  
p401～p404
- (121) 『奈良市中心市街地活性化事業からみる商店街活性化事業のあり方に関する研究』(共著)、2008年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第48号・計画系」  
p433～p436
- (122) 『大学生のコミュニティ参加による都市再生に関する研究』(共著)  
2008年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第48号・計画系」  
p541～p544
- (123) 『放課後子どもプラン実施における学童保育のあり方に関する考察—連携事業の実態に着目して—』(共著)、2008年6月「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」
- (124) 『奈良県における地産地消型林業の確立に向けた実践的研究』(共著)  
2008年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」
- (125) 『振興山村における廃校施設の利用と地域の関わりに関する研究—奈良県宇陀市の事例を中心として—』(共著)、2008年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」
- (126) 『農用地における土壌汚染対策の実施に関する事例調査』(共著)、2009年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」 249頁～252頁
- (127) 『高齢者の在宅生活を支援する介護サービスとかかりつけ医の地域連携に関する研究—大阪府吹田市を事例として—』(共著)、2009年6月、  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」 333頁～336頁
- (128) 『介護サービスの利用と基盤整備に関する高齢者の意識調査』(共著)、2009年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」 337頁～340頁
- (129) 『長春市の十委社区における要介護高齢者の生活実態に関する研究』(共著)、

- 2009年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」341頁～344頁
- (130) 『北京都市総合計画における「両軸・両帯・多中心」の変容について』（共著）、  
2009年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」381頁～384頁
- (131) 『コミュニティバス事業への地域住民・商店組織の取り組みに関する研究』（共著）  
2009年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」405頁～408頁
- (132) 『住民主体のまちづくりにおける自治連合会のネットワーキングに関する研究  
ーコミュニティバス本格導入への岐阜県芥見東自治連合会の事例』（共著）  
2009年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」409頁～412頁
- (133) 『奈良市中心市街地活性化事業から見る商店街活性化事業のあり方に関する研究  
その2』（共著）、2009年6月  
「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」565頁～568頁
- (134) 『炭鉱都市・北海道歌志内市の人口減少とまちづくりについて』（共著）、  
2009年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第49号・計画系」625頁～628頁
- (135) 『地域における公立保育所の民営化について ー実施自治体例、及び受託法人  
・保護者の意識調査による民営化政策の検討ー』（共著）  
2010年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第50号・計画系」
- (136) 『奈良県における地域材活用のための取り組みについて』（共著）  
2010年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第50号・計画系」
- (137) 『都市化による失地農民の生活実態に関する研究  
ー遼寧省朝陽市を事例としてー』（共著）  
2010年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第50号・計画系」
- (138) 『東ウジムチン旗におけるゲルと固定家屋の利用実態』（共著）  
2010年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第50号・計画系」
- (139) 『生駒駅前における「100円商店街」の実践とその効果の検証』（共著）  
2010年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第50号・計画系」
- (140) 『町内会・地域への参加意識に関する研究～奈良女子大学在学学生を対象として～』  
（共著）、2010年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第50号・計画系」
- (141) 『コスト面のシミュレーションによる縮小型都市計画の検証  
ー人口減少に伴う都市のあり方ー』（共著）  
2010年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第50号・計画系」
- (142) 『内モンゴル沙漠地域における牧畜民の住居に関する研究  
ーアラシャを事例としてー』（共著）  
2011年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第51号・計画系」
- (143) 『中国・内モンゴル自治区の住宅調査ーシリング盟西ウジムチンを対象にー』  
（共著）、2011年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第51号・計画系」
- (144) 『中国上海における農民工の子供の放課後生活について』（共著）  
2011年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第51号・計画系」
- (145) 『長崎市における空き家対策事業について』（共著）  
2011年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第51号・計画系」
- (146) 『イベントを通じた商店街活性化に関する研究  
ーあるくん奈良まちなかバルを事例としてー』（共著）  
2011年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第51号・計画系」
- (147) 『高齢者の生活交通に関する研究 ー奈良市大安寺西地区を事例としてー』  
（共著）、2011年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第51号・計画系」
- (148) 『北京胡同の観光化に伴う生活変容による住民意識と経営者意識の調査  
ー南鑼鼓巷を事例としてー』（共著）  
2011年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第51号・計画系」
- (149) 『中国上海における「流動人口子女」の教育環境に関する考察』（共著）  
2011年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第51号・計画系」
- (150) 『社区活動室の現状と高齢者の利用状況 ー中国・チチハル市を事例として』

- (共著)、2011年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第51号・計画系」
- (151) 『景観規制による既存不適格建築に関する研究 ―奈良市中心部を対象として―』  
(共著)、2011年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第51号・計画系」
- (152) 『賃貸住宅紛争の判例からみた入居者による住宅改修の可能性』(共著)  
2011年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第51号・計画系」
- (153) 『戸外あそび場における子どもの防犯意識と防犯対策に関する研究  
―中国・広州市を事例として―』(共著)  
2012年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第52号・計画系」
- (154) 『特別養護老人ホームの音楽療法空間の現状について』(共著)  
2012年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第52号・計画系」
- (155) 『老人ホームの共用空間における高齢者の余暇生活の実態  
―中国・長春市を事例として―』(共著)  
2012年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第52号・計画系」
- (156) 『移動支援施策における福祉有償運送のあり方に関する研究』(共著)  
2012年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第52号・計画系」
- (157) 『人口減少・高齢化が進む郊外住宅地における住民生活の現状把握と今後の課題に  
関する研究―大阪府豊能郡豊能町ときわ台を事例として―』(共著)  
2012年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第52号・計画系」
- (158) 『大阪北部郊外住宅地の生活環境と土地利用の変化に関する研究  
その1、―住民の生活環境の分析―』(共著)  
2012年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第52号・計画系」
- (159) 『大阪北部郊外住宅地の生活環境と土地利用の変化に関する研究  
その2、―土地利用の実態―』  
2012年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第52号・計画系」
- (160) 『商店街活性化事業パルイイベントの継続的効果に関する研究  
―あるくん奈良まちなかバルを事例として―』(共著)  
2012年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第52号・計画系」
- (161) 『ポスト産業化の都市コミュニティ、歴史に学ぶ安心安全』(共著)  
2012年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第52号・計画系」
- (162) 『高さ規制による既存不適格建築物―景観的な観点からの提言―』(共著)  
2012年6月、「日本建築学会近畿支部研究報告集第52号・計画系」

### 6. 3 日本建築学会その他

- (1) 『戦後の土地区画整理と住宅地』(共著)、  
日本建築学会近畿支部住宅部会「関西の住宅地」、1999年3月、p52～p55
- (2) 『環境共生時代の工場跡地における土壌汚染対策と再開発  
―日本、イギリス、アメリカ、オランダ、ドイツの国際比較研究―』(共著)、  
1999年9月、「環境共生時代の都市・地域計画」  
「1999年度日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料」、p173～p178
- (3) 『中心市街地活性化における住民参加と郊外開発規制に対する取り組みの現状』  
(共著)、2002年3月、「日本建築学会研究報告 九州支部第41号」p305～p308
- (4) 『大型店撤退による地域への影響と対応策に関する研究』(共著)  
2003年3月、「日本建築学会研究報告 九州支部第42号」、p393～p396
- (5) 『生駒駅前商店街活性化事業と都市計画教育』(共著)  
2006年3月、日本建築学会近畿支部都市計画部会  
「都市計画・まちづくりを学ぶ学生交流会報告書」p49～p54

- (6) 『地域変革を促す女性人材育成ー奈良女子大学生生活環境学部現代GPにおける取り組みを事例としてー』(共著)、2006年9月  
「期待されるまちづくり連携のプラットフォームーまちづくり実践教育の成果と展望ー」p105～p110  
「2006年度日本建築学会(関東)都市計画部門、研究協議会資料」
- (7) 『歴史的市街地に立地する女子大学における実践教育』(共著)、2006年9月  
「期待されるまちづくり連携のプラットフォームーまちづくり実践教育の成果と展望ー」p164  
「2006年度日本建築学会(関東)都市計画部門、研究協議会資料」

#### 6. 4 日本家政学会大会

- (1) 『高齢者の緑とのふれあいを促進させるために必要な要素について』(共著)、  
2000年6月、「日本家政学会第52回大会(東京)研究発表要旨集」、p267
- (2) 『高齢者の社会貢献活動についての一考察  
ー大阪市内で行われている自然環境学習を事例としてー』(共著)、  
2001年5月、「日本家政学会第53回大会(岡山)研究発表要旨集」、
- (3) 『市区域内分権とまちづくりへの住民参加に関する研究』(共著)、  
2001年5月、「日本家政学会第53回大会(岡山)研究発表要旨集」、
- (4) 『大型店撤退による買物行動の変化と消費者ニーズに関する研究』(共著)  
2002年6月、「日本家政学会第54回大会(東京)研究発表要旨集」、p221
- (5) 『自治体による高齢者福祉施設整備およびサービス供給とその圏域に関する調査報告』(共著)  
2002年6月、「日本家政学会第54回大会(東京)研究発表要旨集」、p261
- (6) 『千里ニュータウンにおける生活支援サービスの提供圏域に関する研究』(共著)  
2002年6月、「日本家政学会第54回大会(東京)研究発表要旨集」、p261
- (7) 『京都市東九条におけるケーススタディー』(共著)  
2002年6月、「日本家政学会第54回大会(東京)研究発表要旨集」、p262
- (8) 『会食会に参加、及び配食サービスを受給する単身高齢者の日常生活からの考察』  
(共著)、2002年6月、  
「日本家政学会第54回大会(東京)研究発表要旨集」、p262
- (9) 『毎日型配食サービスに関する研究ー高齢者の食生活を支える生活支援システムについてー』(共著)、2003年5月、  
「日本家政学会第55回大会(東京)研究発表要旨集」、p255
- (10) 『高齢者の食生活の実態と食事支援のニーズ』(共著)、2003年5月  
「日本家政学会第55回大会(東京)研究発表要旨集」、p256
- (11) 『大型店撤退による消費行動への影響と買物満足度』(共著)、2003年5月  
「日本家政学会第55回大会(東京)研究発表要旨集」、p218
- (12) 『都市に居住する高齢者の緑行動への支援について』(共著)、2003年5月  
「日本家政学会第55回大会(東京)研究発表要旨集」、p224
- (13) 『スウェーデンの配食サービス』(共著)、2004年8月  
「日本家政学会第56回大会(京都)研究発表要旨集」
- (14) 『地域別にみた単身高齢者の食生活の実態』(共著)、2004年8月  
「日本家政学会第56回大会(京都)研究発表要旨集」
- (15) 『地方自治体における高齢者福祉施設の配置計画に関する研究』(共著)、  
2005年5月、「日本家政学会第57回大会(\*)研究発表要旨集」p74
- (16) 『中国・内モンゴルにおける子どもの遊び場に関する研究』(共著)、

- 「日本家政学会第 57 回大会（＊）研究発表要旨集」 p286
- (17) 『コミュニティバス運行の全国的現状把握に関する研究』（共著）、2006 年 6 月  
「日本家政学会第 58 回大会（秋田）研究発表要旨集」 p81
- (18) 『住工混在地の住民の意識と住工共存に向けての課題について』（共著）、  
2006 年 6 月、「日本家政学会第 58 回大会（秋田）研究発表要旨集」 p82
- (19) 『中国・内モンゴルにおける子どもの遊び環境に関する研究』（共著）、2006 年 6 月  
「日本家政学会第 58 回大会（秋田）研究発表要旨集」 p123
- (20) 『若年単身者に対する住宅政策のあり方に関する研究—若者の自立と住宅問題—』（共著）、2006 年 6 月、「日本家政学会第 58 回大会（秋田）研究発表要旨集」 p188
- (21) 『北京の都市開発とその計画—衛星都市から新都市への展開に関する研究—』（共著）、2006 年 6 月、「日本家政学会第 58 回大会（秋田）研究発表要旨集」 p189
- (22) 『幼保総合施設における園児の生活と施設運営に関する事例研究』（共著）、2006 年 6 月  
「日本家政学会第 58 回大会（秋田）研究発表要旨集」 p199
- (23) 『地域介護・福祉空間整備等交付金による「日常生活圏域」の実態』（共著）、2006 年 6 月  
「日本家政学会第 58 回大会（秋田）研究発表要旨集」 p218
- (24) 『スウェーデンにおける高齢者の在宅生活を支える基盤整備に関する一考察』（共著）、2007 年 5 月、「日本家政学会第 59 回大会（岐阜）研究発表要旨集」 p249
- (25) 『中国・内モンゴルアラシャン盟の近年における禁牧政策および生活の変化』（共著）、2007 年 5 月、「日本家政学会第 59 回大会（岐阜）研究発表要旨集」 p125
- (26) 『モンゴル民族の定住生活における居住空間と生活変化』（共著）、2007 年 5 月、「日本家政学会第 59 回大会（岐阜）研究発表要旨集」 p126
- (27) 『北京の旧城における保護と更新』（共著）、2007 年 5 月、「日本家政学会第 59 回大会（岐阜）研究発表要旨集」 p145
- (28) 『韓国・釜山広域市における公共交通政策』（共著）、2007 年 5 月、「日本家政学会第 59 回大会（岐阜）研究発表要旨集」 p129
- (29) 『中国・内モンゴル草原地域における子どもの生活実態』（共著）、2007 年 5 月、「日本家政学会第 59 回大会（岐阜）研究発表要旨集」 p139
- (30) 『地方都市の家族経営の再生』（共著）、2008 年 5 月、「日本家政学会第 60 回大会（東京）研究発表要旨集」 p143
- (31) 『中国・内モンゴルにおける三世代の子どもの頃の遊びと生活の変化』（共著）、2008 年 5 月、「日本家政学会第 60 回大会（東京）研究発表要旨集」 p145
- (32) 『北京市崇文区における旧市街地の保護と再生』（共著）、2008 年 5 月、「日本家政学会第 60 回大会（東京）研究発表要旨集」 p146
- (33) 『モンゴル民族の定住生活における居住空間と生活変化（第 2 報）』（共著）、2008 年 5 月、「日本家政学会第 60 回大会（東京）研究発表要旨集」 p147
- (34) 『中国・内モンゴル自治区・アラシャン盟における禁牧政策による現状及び今後の課題について』（共著）、2008 年 5 月、「日本家政学会第 60 回大会（東京）研究発表要旨集」 p148
- (35) 『中国東北三省における戦争遺跡を日本平和教育への活用に関する研究』（共著）、2008 年 5 月、「日本家政学会第 60 回大会（東京）研究発表要旨集」 p149
- (36) 『大学生のコミュニティ市民化に関する研究』（共著）、2008 年 5 月、「日本家政学会第 60 回大会（東京）研究発表要旨集」 p103
- (37) 『高校生の通学時におけるコミュニティバスの利用実態に関する研究』（共著）、2008 年 5 月、「日本家政学会第 60 回大会（東京）研究発表要旨集」 p104
- (38) 『学童保育の全児童対策との連携のあり方に関する一考察』（共著）、2008 年 5 月、「日本家政学会第 60 回大会（東京）研究発表要旨集」 p128
- (39) 『賃貸住宅に居住する高齢者・障害者の公的助成制度を利用した住宅改修に関する調査』（共著）、2008 年 5 月、「日本家政学会第 60 回大会（東京）研究発表要旨集」 p274
- (40) 『住民参加による高齢者福祉施設の開設に関する研究』

- 2008年5月、(共著)、「日本家政学会第60回大会(東京)研究発表要旨集」p275
- (41) 『公民館における子育て支援活動と地域づくり』(共著)、2009年7月  
「日本家政学会第61回大会(兵庫)研究発表要旨集」p142
- (42) 『高齢化が進む郊外団地での住民意識向上の仕掛づくり』(共著)、2009年7月  
「日本家政学会第61回大会(兵庫)研究発表要旨集」p71
- (43) 『北海道歌志内市における人口減少の現状と取組』(共著)、2009年7月  
「日本家政学会第61回大会(兵庫)研究発表要旨集」p74
- (44) 『地域住民・商店組織によるコミュニティバス事業に関する研究』(共著)、  
2009年7月、「日本家政学会第61回大会(兵庫)研究発表要旨集」p73
- (45) 『公立保育所の民営化に関する研究』(共著)、2009年7月  
「日本家政学会第61回大会(兵庫)研究発表要旨集」p143
- (46) 『カナダ・オンタリオ州における子育て支援「ベストスタート」の理念とモデル地区の事例調査』(共著)、2009年7月  
「日本家政学会第61回大会(兵庫)研究発表要旨集」p253
- (47) 『カナダ・オンタリオ州における小学生の放課後の生活と遊びの場に関する研究』  
(共著)、2009年7月、「日本家政学会第61回大会(兵庫)研究発表要旨集」p252
- (48) 『在宅高齢者が希望する介護サービスの立地に関する研究』(共著)、2009年7月  
「日本家政学会第61回大会(兵庫)研究発表要旨集」p247
- (49) 『大学生の町内会・地域に対する意識に関する研究』(共著)、2010年5月  
「日本家政学会第62回大会(広島)研究発表要旨集」p126
- (50) 『スウェーデンにおける小学生の放課後の居場所と生活』(共著)、2010年5月  
「日本家政学会第62回大会(広島)研究発表要旨集」p127
- (51) 『牧畜民の定着化過程におけるホトの空間構成の変化』(共著)、2010年5月  
「日本家政学会第62回大会(広島)研究発表要旨集」p128
- (52) 『家政会社が提供している高齢者向けサービスについて  
ー中国・長春市を事例としてー』(共著)、2010年5月  
「日本家政学会第62回大会(広島)研究発表要旨集」p138
- (53) 『公立保育所民営化の現状とその影響に関する研究』(共著)、2010年5月  
「日本家政学会第62回大会(広島)研究発表要旨集」p84
- (54) 『高齢者による社区活動室の利用状況ー中国・チチハル市を事例としてー』(共著)  
2011年5月、「日本家政学会第63回大会(東京)研究発表要旨集」p177
- (55) 『入居者が行う高齢者向け住宅改修に関する問題点ー賃貸住宅における住宅改修に  
関する判例の分析より』(共著)  
2011年5月、「日本家政学会第63回大会(東京)研究発表要旨集」p160
- (56) 『歴史文化都市洛陽の都市計画の変遷』(共著)  
2011年5月、「日本家政学会第63回大会(東京)研究発表要旨集」p90
- (57) 『中国・内モンゴル自治区における逆留守子どもの生活環境に関する研究  
ーシリングル盟の西東ウジュムチン旗を事例としてー』(共著)  
2011年5月、「日本家政学会第63回大会(東京)研究発表要旨集」p91
- (58) 『中国・内モンゴル自治区西ウジュムチン旗における放牧地の分配方法と牧畜民の  
居住空間』(共著)  
2011年5月、「日本家政学会第63回大会(東京)研究発表要旨集」p166
- (59) 『景観規制による既存不適格建築に関する研究ー奈良市中心部を対象としてー』  
2011年5月、「日本家政学会第63回大会(東京)研究発表要旨集」p166
- (60) 『住民の地域に対する意識向上に向けた活動に関する研究、  
芥見東自治会連合会の取り組みについて』(共著)  
2012年5月、「日本家政学会第64回大会(大阪)研究発表要旨集」
- (61) 『社区サービスセンターが提供している高齢者在宅介護サービスについて  
中国・長春市を事例として』(共著)  
2012年5月、「日本家政学会第64回大会(大阪)研究発表要旨集」

## 6. 5 日本家政学会関西支部研究発表会

- (1) 『都市住民の緑とのふれあいに関する意識について  
—高齢者の余暇活動を促進するために—』(共著)、1999年10月、  
日本家政学会関西支部第21回研究発表会、p29
- (2) 『全国の自治体における高齢者福祉施設及びサービスに関する研究、  
—高齢社会における生活支援サービスのあり方に関する研究その1—』(共著)、  
2001年11月、日本家政学会関西支部第23回研究発表会、p11
- (3) 『京都市東九条山王学区におけるケーススタディー、  
—高齢社会における生活支援サービスのあり方に関する研究その2—』(共著)、  
2001年11月、日本家政学会関西支部第23回研究発表会、p11
- (4) 『京都市東九条陶化学区におけるケーススタディー、  
—高齢社会における生活支援サービスのあり方に関する研究その3—』(共著)、  
2001年11月、日本家政学会関西支部第23回研究発表会、p12
- (5) 『地方自治体における高齢者の生活支援とその圏域に関する研究』  
2002年11月、日本家政学会関西支部第24回研究発表会、  
シンポジウム講演要旨、p7
- (6) 『オーストラリアにおける食事支援-配食サービスを中心に—(その1)  
配食サービスの福祉制度的な位置づけについて』(共著)、2003年  
日本家政学会関西支部第25回研究発表会、2003年、p\*
- (7) 『オーストラリアにおける食事支援-配食サービスを中心に—(その2)  
サービス供給の地域別特徴について』(共著)、2003年  
日本家政学会関西支部第25回研究発表会、p
- (8) 『世帯構成別にみた高齢者の食生活の実態と一人食べの問題』(共著)  
2003年、日本家政学会関西支部第25回研究発表会、p
- (9) 『大阪府内各自治体が策定した次世代育成支援地域行動計画と子育て支援事業の動  
向に関する研究(その1)』(共著)、2006年10月、  
「日本家政学会関西支部第28回研究発表会」29頁
- (10) 『スウェーデン3コミュニティにおける介護サービス整備の現状』2007年10月  
(共著)、日本家政学会関西支部第29回研究発表会、p33
- (11) 『大正時代の須磨町西代村における田園小都市の地域づくりについても研究  
—コミュニティからガバナンスへ—』(共著)  
日本家政学会関西支部第29回研究発表会
- (12) 『北京の中心都市における規制型詳細計画の変容に関する研究』(共著)  
2008年10月、「日本家政学会関西支部第30回研究発表会」25頁
- (13) 『奈良市内の公民館における子育て支援』(共著)  
2008年10月、「日本家政学会関西支部第30回研究発表会」26頁
- (14) 『岐阜県芥見東自治連合会のコミュニティバスの取り組みについて —住民主体の  
まちづくりの視点から—』(共著)、2008年10月、  
「日本家政学会関西支部第30回研究発表会」27頁
- (15) 『カナダオンタリオ州における介護サービス提供システムに関する研究』  
(共著)、2009年10月、「日本家政学会関西支部第31回研究発表会」
- (16) 『中国・上海における出稼ぎ労働者の子どもの住環境について』(共著)、  
2010年10月、「日本家政学会関西支部第32回研究発表会」
- (17) 『中国・上海における農民工の子どもについて』(共著)、

- 2010年10月、「日本家政学会関西支部第32回研究発表会」
- (18) 『中国・上海における外来流動人口子女の教育環境に関する研究』（共著）、  
2010年10月、「日本家政学会関西支部第32回研究発表会」
- (19) 『中国福建省淑雅村・山間部にある土樓の悉皆実測調査による現状と課題把握』  
2012年10月、「日本家政学会関西支部第34回研究発表会」

## 6. 6 日本地域経済学会大会

- (1) 『公共事業と地域経済』（単著）、1998年11月、  
日本地域経済学会第10回大会（横浜）、口頭発表
- (2) 『地域経済における公共事業の位置付け』（単著）、2002年3月  
「地域経済学研究第12号」日本地域経済学会、p24～p29
- (3) 『21世紀、地域経済学の課題と展望』（共著）、2002年3月、  
「地域経済学研究第12号」日本地域経済学会、p14～p15  
（日本地域経済学会第13回大会（京都）メインシンポジウム）
- (4) 『まちづくりと地域経済の再生』（共著）、2003年3月  
「地域経済学研究第13号」日本地域経済学会、p15～p30  
（日本地域経済学会第14回大会（岐阜）メインシンポジウム）
- (5) 『工場閉鎖・撤退による影響に関する研究—事業者から見た影響とその傾向』（共著）  
2004年11月、日本地域経済学会第16回大会（横浜）、口頭発表
- (6) 『人口減少に伴う縮小型都市計画の検証—コスト面のシミュレーションより—』  
（共著）、2010年11月、日本地域経済学会第22回大会（岐阜）、口頭発表

## 6. 7 日本保育学会

- (1) 『保育産業の参入、規制緩和と子どもの保育』（単著）、2002年5月  
「日本保育学会55回大会発表論文集」pS16  
（日本保育学会第55回大会企画ラウンドテーブル）
- (2) 『要保護児童対策地域協議会との連携による保育所入所による支援  
—大阪府東大阪市のネットワーク実践モデルを参考にして—』（共著）、  
2008年5月、「日本保育学会第61回大会」
- (3) 『学童保育の地域との連携に関する全国調査—放課後子どもプランにおける全児童  
対策との関係を中心に—』（共著）、2010年5月、「日本保育学会第63回大会」
- (4) 『東大阪市における要支援児保育システムに関する研究』（共著）  
2011年5月、「日本保育学会第64回大会」

## 6. 8 日本都市計画学会

- (1) 『アメリカにおける空き家対策事業に関する研究—ミシガン州フリント市・オハイ  
オ州ヤングスタウン市について』（共著）、2010年6月、「都市計画報告集 vol.9」

- (2) 『都市計画研究の現状と展望－市街地整備・住宅問題』(単著)、2011年12月  
「都市計画 vol.294」
- (3) 『人口減少都市で地域改善を行うNPO組織-アメリカCDCs-の活動  
- ミシガン州 Salem Housing の事例 -』(共著)、2012年3月

#### 6. 9 日本学童保育学会

- (1) 『放課後子どもプランにおける学童保育の全国の実施状況』(共著)、2010年6月、  
「日本学童保育学会設立大会発表要旨集」p53～p54
- (2) 『全児童対策事業との連携に対する学童保育児童の評価と課題』(共著)  
2011年6月、「日本学童保育学会第2回研究大会」
- (3) 『スウェーデンストックホルムの小学生の放課後生活と学童保育』(共著)  
2012年6月、「日本学童保育学会第3回研究大会」
- (4) 『カナダトロントの子どもの放課後とARCにおける取り組み』(共著)  
2012年6月、「日本学童保育学会第3回研究大会」

#### 6. 9 その他の学会

- (1) 『大阪の緑地問題』(単著)、昭和62年度近畿都市学会秋季大会(大阪市)、  
1987年10月
- (2) 『工場跡地等の土壌汚染対策と再開発に関する研究  
－住民の対応から見たイギリスの事例－』(共著)、2001年8月、  
「不動産学会誌 No.57 Vol.15 No.2」日本不動産学会、p45～p52